

名古屋経済大学大学院会計学研究科

博士学位論文審査報告書

平成30年1月26日

学籍番号 15－5052

氏 名 加藤 嘉之

論 題 中小会社向け会計基準におけるキャッシュ・フロー
情報のあり方に関する研究

審査委員

主査 佐藤敏昭（名古屋経済大学大学院教授）

副査 萩原俊彦（名古屋経済大学大学院教授）

副査 中垣 昇（名古屋経済大学大学院名誉教授）

加藤嘉之氏（課程博士）学位論文審査報告書

名古屋経済大会計学研究科博士課程院生の加藤嘉之氏は、名古屋経済大学学位規程第4条第1項に基づき、平成29年11月22日、その論文『中小会社向け会計基準におけるキャッシュフロー情報のあり方に関する研究』を提出して、博士（会計学）（名古屋経済大学）の学位を申請した。

後掲の審査委員は、上記研究科の委嘱を受けこの論文を審査してきたが、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。なお、当研究科の博士後期課程は、論文提出のほか12単位の指導を別途必要とする複合的指導体制になっており、審査委員以外の教授による指導も受けている。

I 本論文の内容と構成

本論文では、「中小企業の会計に関する指針」、「中小企業の会計に関する基本要領」といった中小会社向け会計基準におけるキャッシュ・フロー情報のあり方に関する研究を展開している。

日本には386万社の会社があり、そのうち385万社（99.7%）が中小会社及び小規模事業者である。そして、385万社のうち334万社（86.5%）が小規模事業者となっている。さらに全従業員数4,013万人のうち、2,784万人（69%）が中小会社で労働に従事している。すなわち、この数値から理解できるように日本経済の下支えしているのは中小会社及び小規模事業者であるといえる。これまで、政府は、中小会社及び小規模事業者の経営活力を高めるための諸政策を立案し実施しており、安倍内閣でも中小会社の振興・支援は重要な政策課題としている。この政策課題への方策の一つとして、中小会社が発信する会社情報を、利害関係者にいかに適切に反映させていくことができるかが、考えられる。なお、会社情報のうち提供すべ最も重要な情報は会計情報であることはいうまでもない。

日本の株式会社全体が、会社情報の中心となる会計情報を提供するには、「一般に公正妥当な企業会計の慣行に従うもの」とされている（会社法431条）。なお、金商法上の財務諸表等規則などにおいても、ほぼ同様の規定が置かれているが（財規1条1項、連財規1条1項）、こちらは具体的な会計基準が指定されており（同条2項・3項）、実質的に上場会社等の有価証券報告書提出会社では、国際財務報告基準や米国財務会計基準の水準で会計実務が実施されている。

ところで、会社法431条にいう公正妥当な企業会計の慣行とは、複式簿記の原理・実務、企業会計審議会による企業会計原則、企業会計基準委員会による会計基準等、会社の会計処理・手続及び開示の拠り所となるものの総称である。それでは、中小会社では実際にどのような対応をしていくべきなのか、困惑する場面も多くなってくる。そこで、具体的なガイドライン等が望まれることになる。中小会社の実態に見合った会計処理、計算書類作

成のガイドライン作りの必要性を受け、中小会社の会計ガイドライン作成が行われた。本論で触れている経緯の結果、平成 17 年 8 月に、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会による「中小企業の会計に関する指針」（以下、「中小指針」という）が公表され、また、平成 24 年 2 月には、中小企業の会計に関する検討会の「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、「中小要領」という）が公表されるに至った。両者の棲み分けの基本は、中小指針は、ある程度の規模があり、指針の利用が適当である会社とし（会計参与設置会社と位置付けてもよいかもしれない）、他方、中小要領はより規模も小さく利害関係人の数が少ない会社を想定している。

しかし実態面からみて、これらの中小会社向け会計 2 基準が実務運用レベルまで本当に機能しているのか、中小会社の経営に本当に貢献できているのか、筆者は疑問をもつようになった。中小会社の利害関係者は、主に取引先や、金融機関等であり、作成された計算書類等を提出する必要があるのは、金融機関や税務署に対してである。金融機関に開示する情報は、融資が打ち切られないよう見栄えの良い情報を提出し、税務署に対して提出する情報は、納税額の減少を図るため、収益をできるだけ小さくした情報であると考えられていた。つまり、中小会社の会計とは、会社の経営者のための会計ではなく、金融機関や税務署のための会計になっていたのが実情である。したがって、現在の会計情報をそのまま素直に経営者が活用できないという管理会計面からの脆弱性が見てとれる。

このような実情を勘案し、筆者がさらに研究を進めたところ、キャッシュ・フロー計算書から得られるキャッシュ・フロー情報の有用性こそが、中小会社経営機能のひとつとしての管理会計機能をバックアップするよう思われたのである。

いうまでもなくキャッシュ・フロー計算書は、資金の管理情報を営業活動・投資活動・財務活動といった 3 つの区分に分けて示し加減算することによって、一会計期間の現金の流れを把握することができる有用な会計書類（財務諸表）である。ところが、上場会社等の有価証券報告書提出会社等の開示規制を行う金融商品取引法ではキャッシュ・フロー計算書の開示を強制している（財規 1 条 1 項、連財規 1 条 1 項）、全国一律に適用される会社法ではキャッシュ・フロー計算書の開示をとくに強制していない。中小指針各論 88 では「会社法上、キャッシュ・フロー計算書の作成は要求されていない。しかし経営者自らが会社の経営実態を把握するとともに、金融機関や取引先からの信頼性の向上を図るため、キャッシュ・フロー計算書を作成することが望ましい」としており、要求はしていないが、望ましい計算書類の一つとして挙げられている。これも本論で検討されているとおり、中小会社においても、キャッシュ・フロー情報の有用性が確認されているからであろう。

「これまで金融機関が、中小会社に対し、提示を求めてきた書類は、その利用頻度から順にみると、損益計算書、貸借対照表、試算表、税務申告書一式、勘定科目明細書、経営計画書、キャッシュ・フロー計算書、部門別収支実績表などであった。金融機関から提出を求められる書類では、損益計算書、貸借対照表の割合が、7 割と高くなっていたが、キャッシュ・フロー計算書が求められる割合は圧倒的に少なかった。」

「資金は規模の大小を問わず会社にとって必要不可欠なものであり、この資金の調達に円滑に遂行されなければ、倒産に陥る可能性もある。会社における資金とは、経済活動を行う上で、最も重要なものであり、資金が供給され続ければ、会社は赤字会社と言えども、経済活動を継続することが可能である。中小会社の場合、金融機関からの融資が滞れば、資材や製品を購入する仕入先からの信用がなくなり会社は破綻する可能性が大である。仮に貸借対照表、損益計算書が良好であったとしても、キャッシュの不足により黒字倒産に陥る可能性もある。このような状況を回避するためには、中小会社自身がキャッシュ・フロー計算書を作成することにより、キャッシュの流れを正確に把握し、計画性のない資金調達を金融機関から行うことを回避することができるからである。」

筆者は、中小会社がキャッシュ・フロー計算書を作成することによってキャッシュ・フローの有用性を認識し、経営の指標として活用することの可否について説示する。キャッシュ・フロー計算書の表示方法には、直接法と間接法の2種類があるが、とくに中小会社における有用性の見地から、キャッシュ・フロー計算の適切な表示方法について独自の提案をしている。同時に、キャッシュ・フロー計算書の管理会計的活用法の見地から、同種類の情報として、将来の資金管理情報（なお、キャッシュ・フロー計算書は過去情報）を把握することができる資金繰り予定表のプラス面を強調している。

II 本論文への評価

(1) 積極的評価

1 研究テーマが時宜にかなっている。グローバル化と情報技術進展の中で、あえて中小会社のキャッシュ・フロー情報に着目したことは適切である。資金繰り情報に絞り込みをしていく過程によどみがない。

2 筆者は、2種類のキャッシュ・フロー計算書様式のうち、中小会社では直説法を推奨する。まず、現状で直説法が採用されていない理由（任意で作成している中小会社も含め）と中小会社での直説法適用の可能性について、丁寧に説明されている点が評価できよう。

「直接法の有用性は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分を総額で表示することにある。例えば、営業収入や原材料又は商品の仕入れ支出、人件費支出といったように、項目別にその総額が表示されることで、資金の実態を正確に把握することができることにある」。

「中小会社では、会計に対する知見を持つ者が少なく、間接法のように非資金項目が示される表示方法では理解することが困難であると考えられる。しかし、キャッシュ・フロー計算書を作成している大多数の会社は間接法を用いている。その理由として間接法は、貸借対照表、損益計算書に記載された数値から作成することができるため、比較的容易に作成することができるためであった。一方、直接法が採用されていない大きな理由には、新たな勘定科目を設けることが必要になるため、その基礎データを作成することに実務上

手間を要することといわれている」。

3 次に、このような直接法が採用されない理由について、果たして実際に中小会社がキャッシュ・フロー計算書を作成する際の阻害要素となるかを考察している。

「中小会社は、大会社と比べると取引数は圧倒的に少ないが、大会社と異なり費用の問題から経理部門を置くことが困難である」。「中小会社の一部の経理は、税理士事務所に所属する会計職業専門家が代行していることもあるため、中小会社に高度な会計に対する知見を持つ経理担当者がいなくても、一部の計算書類を作成できていることが現状であろう。他方、現在簡単な記帳は、経営者等がパソコンを利用して作成していることもある。そこで、直接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成することが、パソコン等を利用して可能であるかを考察した。その結果、エクセルを利用し直接法によるキャッシュ・フロー計算書を予め作成しておき、別途、現金で仕訳が行われているもののみ抽出し自動的に反映するようシステムを構築することで、直接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成することが可能である」とする実際的な研究姿勢を垣間見ることができる。

「そのためには一部の経理を担当している会計職業専門家が中小会社の経理担当者に対して、直接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成方法を指導していくことが重要である」ことについても付言している。「現代の会計実務においては、クラウド会計ソフトや、フィンテックの発達によって、比較的難易度の高い仕訳についても自動的に仕分を行うことが可能となりつつあることから、中小会社が直接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成することが困難なものではなくなりつつある」ことを明らかにし、さらに、「発展形試案として、キャッシュ・フロー計算書は過去の情報でもあるため、将来の資金管理情報を把握することができる」資金繰予定表についても検討を行った。

「これまで一部の中小会社は、資金管理情報として資金繰表を作成しており、この資金繰表が利用可能か否かを考察した。その結果、資金繰表のうち、資金繰予定表がキャッシュ・フロー計算書とは異なり将来の資金管理情報を提供するものであることを示した。発展形試案として、過去の情報を把握するものはキャッシュ・フロー計算書を利用し、将来の資金繰管理情報は資金繰予定表を作成することで、中小会社の資金管理情報を補完することが可能となる」ことを明らかにしたことが評価し得る点であろう。

4 「容易に資金不足に陥る可能のある小規模な中小会社を対象にした中小基本要領にこそ、資金の実態を正確に把握することができるキャッシュ・フロー計算書及び資金繰予定表について示すことが重要である」とする。「これまで、中小会社はメインバンクによって、計画性のない資金調達を行ったとしても、好景気とインフレにより、欠点を補うことが可能であった。しかし、現在は不安定な景気が続いているため、会社が本来の企業活動によって利益を出し資金を調達することが困難になっている。その結果、資金調達を金融機関に強く頼らざるを得なくなっていると考えられる。中小会社自身が、金融機関から求められる書類にキャッシュ・フロー計算書が不必要であっても、キャッシュ・フロー計算書を自発的に作成し、その情報を自身で把握することが重要である」とも主張する。

以上のように、本論文には、筆者の日頃の実務の裏付けを持つ説得力のある提案が随所にみられる。また、これまでの研究知見を基に、自ら地道に資料を集め、またそれなりの分析に成功している。

(2) 消極的評価または今後の研究課題

本論文は、必ずしも積極的に評価すべき点ばかりではない。むしろ、消極的に評価せざるを得ない点ないし今後の課題とすべき点もいくつか指摘されよう。以下のとおりである。

1 主題との関係、展開との関係で、本来触れるべき内容について触れられていない

中小指針が適用すべき会社は、会計参与設置会社であることから、中小会社の中でも比較的規模の大きい中堅規模の会社が想定されているともいえる。他方、中小要領が適用される中小会社群は、小規模零細会社であるといえる。このように、両者の適用区分については、なお具体的かつ明確なものとはいえない状況である。本論文の第2章では、「中小会社の区分とその類型」を扱い、会社法、旧商法特例法、中小企業基本法といった法律が示す中小会社の定義について示しているにもかかわらず、中小指針と中小要領の適用区分については、何ら明らかにしていない。たしかに、具体的に適用区分を示すことは難しいように思われるが、本論文の提言部分において、中小要領の適用問題として主張するならば、適用区分を明確にしてから、展開すべきであった。この点が、本論文の弱点とでもいふべき箇所であろう。

キャッシュ・フロー情報を扱うのであるから、そもそも IFRS のキャッシュ概念について触れておくべきであった。

将来の資金管理情報を把握するための情報として、資金繰予定表の活用を提言しているが、資金繰予定表は、資金繰実績表と対比することで、計画と実績の差異を把握することができる。この対比問題については触れられていない。キャッシュ・フロー計算書の機能を資金繰実績表が取って替わるためには、キャッシュ・フロー計算書と資金繰実績表の情報アイテムの整理や形式論も必要であるが、この作業に到達していない。今後の課題とされたい。

2 外国文献による研究が少ない

本論文では、一部、外国文献の原典に当たっている箇所もあるが、全体にすこぶる少ない。テーマが中小会社問題とはいえ、それなりの外国比較もほしかったところである。

3 隣接研究分野からの視点も望まれる

このテーマからすると、経営財務論や金融論の視点からの検討も望まれるところである。たとえば割引率の問題などは、価値を測定する際のバロメーターであり、企業規模を問わずに市場が決定し、それに伴い価値は変動するが、このような視点も必要であろう。このような着眼は、広く隣接する研究分野にも目を向けていくことで養成されよう。今後に期待したい。

4 各章の間で、研究の深さにむらがある

第1章ないし第3章の精緻な分析に比べ、第4章以下の資料を含めた分析がやや物足りなく感じられる。第5章が提案章としての位置づけであることは理解できるが、もう少し丁寧な展開が望まれる。とくに、資金繰予定表の箇所は、そもそも、本論文にとっての重要部分であるが、全体的にこの箇所の記述が少ない。論文全体における主張箇所の分量の問題としても惜しまれるところである。

III 結 論

上記Ⅱ（2）のような問題点や研究課題が指摘できるものの、本論文は、会計事務所に於いて中小企業の会計実務・経営指導に従事しながら、本学の博士後期課程に在学し、地道な研究を続けてきた筆者による意欲作である。そして本論文は、筆者の独自の研究成果としてこれを評価することができる。これがわが国における中小企業経営や会計実務に関する今後の研究に十分貢献することは疑いない。

あえて上記のような問題点や研究課題を指摘したのは、むしろ筆者の今後の研究への期待をあらわすものであり、これにより本論文の評価がいささかも損なわれるものではない。また、口頭試問の結果、筆者の提案にたどり着くまでの研究過程で得た知見、および実務経験に裏付けられた知見は十分なものであり、その提案は説得力をもち、信頼できるものである。

以上の審査の結果、審査委員は、本論文の執筆者が博士（会計学）（名古屋経済大学）の学位を受けるに値するものと認める。

平成30年1月26日

審査委員（主査）

教授 佐 藤 敏 昭



審査委員（副査）

教授 萩 原 俊 彦



審査委員（副査）

名誉教授 中 垣 昇

